

東京都環境審議会中間とりまとめで提言された事項の施策化状況

中間とりまとめ「施策の方向性」		2020 実P	提案 要求	都における施策化の状況
1 低炭素・高度防災都市を目指した環境エネルギー政策				
(1) 合理的な省エネルギーの更なる推進				
・今夏におけるベストプラクティス事例や、逆に継続実施が困難な事例などの収集・分析と、合理的な取組の普及	○			「2020年の東京」への実行プログラム2012(以下「実行プログラム」という。)に位置づけ p43 事業所のCO2排出削減対策
・都の既存制度(キャップ・アンド・トレード制度や中小規模事業者に対する地球温暖化対策報告書制度、建築物環境計画書制度など)の運用・強化による省エネ対策の更なる推進	○			実行プログラム p43 事業所のCO2排出削減対策 p44 都市づくりにおける低炭素化
・キャップ・アンド・トレード制度においては、制度の円滑運用と事業者の過去の取組の適正評価の観点を踏まえ、電力の供給実態を反映するため、第二計画期間に向けて排出係数等を見直し				第二計画期間に向けて今後検討
・エネルギー消費の「見える化」を通じた需要家自身によるエネルギー管理の促進	○			実行プログラム p40 スマートシティの実現に向けた展開
・中小規模事業者が、自らのCO2排出の水準などについて、他の同業種の中小規模事業者との比較を可能とする仕組み等の構築	○			実行プログラム p43 事業所のCO2排出削減対策
・省エネルギー等に配慮した建築物が高い評価を得られるような不動産市場の形成を促進する取組	○			実行プログラム p44 都市づくりにおける低炭素化
・扉を開放した状態での店舗営業など明らかに無駄の多いエネルギー使用の抑制や、家電製品等の省エネモード初期設定の標準化などに関する国への提案		○		
・冷媒フロン類対策の強化				今後、検討
・前年度の使用実績を基準に一律に削減を求めるのではなく、過去の省エネ努力を考慮して削減を求める制度や、電力需給状況に応じた電気料金制度の導入、電力需給状況の詳細な情報(需要種別・地域別)がリアルタイムで示される仕組みなどの国等への提案		○		
・他の道府県との連携及び区市町村の取組支援	○			実行プログラム p47 低炭素社会への取組を発信
・都民や企業の自主的で合理的な行動を一層広げ、ライフスタイル・ワークスタイルの見直しに向けた行動を促すための環境学習・普及啓発の推進	○			実行プログラム p45 家庭におけるCO2排出量の削減対策 p47 低炭素社会への取組を発信
(2) 低炭素・分散型エネルギーの推進				
① 自立・分散型エネルギーの確保				
・病院等の人の生命に関わる施設、上下水道や鉄道等のライフライン施設、避難場所や帰宅困難者支援場所等における自立・分散型エネルギーの確保	○			実行プログラム p26 帰宅困難者対策の再構築 p28 ライフライン施設などの維持・機能の確保 p39 自立・分散型電源の確保
・都の既存制度を活用した、高効率なコージェネレーションシステムの導入・利用の促進	○			実行プログラム p43 事業所のCO2排出削減対策
・電気事業制度等の規制緩和(特定電気事業における自己保有比率の引き下げ、特定供給の柔軟な運用等)に関する国への提案		○		

中間とりまとめ「施策の方向性」	2020 実P	提案 要求	都における施策化の状況
② より低炭素な火力発電への転換			
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーも含め、より高効率で低炭素な電力が優先的に利用されるよう、電気事業制度の改革を国に提案(発電分離の早期検証、電力自由化の更なる推進、料金制度のあり方、託送ルールのあり方など) 	○	○	実行プログラム p39 高効率な天然ガス発電所の新設・更新
<ul style="list-style-type: none"> 天然ガス発電所の新規建設に向けた民間との連携 	○		実行プログラム p39 高効率な天然ガス発電所の新設・更新
<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者による高効率天然ガス発電設備の増設や老朽化した火力発電所のリプレース(設備更新)の働きかけ 	○	○	実行プログラム p39 高効率な天然ガス発電所の新設・更新
<ul style="list-style-type: none"> 都の既存制度を活用した、需要家側からの低炭素電源の選択の促進 	○		実行プログラム p43 事業所のCO2排出削減対策
<ul style="list-style-type: none"> LNGの安価かつ安定的な確保に向けた戦略構築等について国に提案 		○	
③ 再生可能エネルギーの普及拡大			
<ul style="list-style-type: none"> 都内では、太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用等の都市型の再生可能エネルギーの普及拡大を図るために、次のような施策を推進すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> -都市の拠点施設での先行的な再生可能エネルギー設備の導入推進 -国内外の先行事例を踏まえた、設備の初期導入負担を軽減する仕組みの構築 -これまでの実績を踏まえた、メガソーラーの今後の導入可能性と導入促進策の検討 -ソーラーオブリゲーションの導入についての検討 	○		実行プログラム p40 再生可能エネルギーの利用拡大 2020年の東京 p112 再生可能エネルギーの導入
<ul style="list-style-type: none"> 都外からは、東北・北海道における風力発電等の再生可能エネルギーの調達の拡大を図るために、次のような施策を推進すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> -これまで都が進めてきた再生可能エネルギー地域間連携と、固定価格買取制度との関係の整理 -キャップ・アンド・トレード制度等を活用した再生可能エネルギー利用の拡充 -北海道や東北地方の再生可能エネルギーのポテンシャルを全国的に活用するとともに、全国的な需給バランスを安定化させるため、電力会社間の連系線の強化や運用方法の改善を提案 	○	○	実行プログラム p43 事業所のCO2排出削減対策
(3) 都市づくりにおける省エネルギーと低炭素・分散型エネルギー有効活用			
<ul style="list-style-type: none"> 都の既存施策(地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度等)を活用した、大規模開発における低炭素・分散型エネルギーの効率的な面的利用や低炭素熱源の選択の促進 	○		実行プログラム p44 都市づくりにおける低炭素化
<ul style="list-style-type: none"> スマートグリッド等によるエネルギーマネジメントの仕組み、排熱を最大限に活用する高効率なコージェネレーションシステムや再生可能・未利用エネルギーの活用、熱供給ネットワークや効率の良い熱融通などを組み込んだ都市づくりの推進 	○		実行プログラム p40 スマートシティの実現に向けた展開
<ul style="list-style-type: none"> EV等の次世代自動車の普及と、EV等とスマートグリッドとの連携の検討 	○		実行プログラム p46 低炭素型自動車社会への転換を目指した取組 2020年の東京 p105 スマートシティ化の推進
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関や自転車へのシフト、共同配送などの低炭素型交通体系の構築 	○		実行プログラム p88 自転車走行空間の拡充

中間とりまとめ「施策の方向性」		2020 実P	提案 要求	都における施策化の状況
2 災害に伴う環境リスクから都民生活を守るための対策				
(1) 高圧ガスや化学物質の安全対策				
<ul style="list-style-type: none"> 都内の高圧ガス施設の安全性を高めるため、高圧ガスの管理の徹底や管理体制を強化 	○		実行プログラム p27 首都東京を守る災害対応力の強化	
<ul style="list-style-type: none"> 現在取り組んでいる事業者による化学物質の自主管理の仕組み(化学物質の適正管理制度)について、非常災害時の対応として活用するとともに、その情報を住民と共有する方策を検討 	○		実行プログラム p27 首都東京を守る災害対応力の強化	
<ul style="list-style-type: none"> 現在都や区市で把握している高圧ガスや化学物質を取り扱っている事業所の情報の共有化(都和事業所所在地の区市町村、警察及び消防) 			今後、調整・検討	
(2) 火力発電所等の稼働増への対応				
<ul style="list-style-type: none"> 火力発電所の増強等による大気環境への影響を解析・評価し、必要に応じて現行対策を強化 	○		実行プログラム p53 大気環境の改善に向け、広域的な取組を展開	
<ul style="list-style-type: none"> 普及が見込まれる比較的小規模な常用の自家発電設備については、実態把握に努めつつ、より環境負荷が低い設備の導入を促進 	○		実行プログラム p53 大気環境の改善に向け、広域的な取組を展開	
<ul style="list-style-type: none"> 大気環境への影響に係る解析・評価及び対策について隣接県との連携 	○		実行プログラム p53 大気環境の改善に向け、広域的な取組を展開	
(3) 事故由来放射性物質によるリスクや都民の不安への対応				
<ul style="list-style-type: none"> 都内における放射能汚染の分布、他地域との対比、放射性物質リスクなどについて、引き続き、都民に情報提供 	○		実行プログラム p54 都民の安全・安心を目指した放射能対策の充実	
<ul style="list-style-type: none"> 局所的に線量の高い場所について、空間線量率の距離減衰や、その周辺で滞在する時間なども考慮したうえでのリスクなどを、丁寧な説明・情報提供 			実施中。更に充実を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> 万一、除染が必要なケースが生じた場合の迅速な対応を含め、リスクに応じた適切な対応 			必要な場合には迅速に対応	
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の災害廃棄物の受入れに当たってのモニタリング実施と測定結果の迅速な公開 			実施中	
3 震災後の東京のプレゼンスと国際競争力の回復・向上				
(1) 環境面での東京の魅力を高める				
<ul style="list-style-type: none"> これまで進めてきた緑の量の確保に加え、緑の持つ多面的な機能に着目し、「質」の高い緑を創出するため、以下の取組を推進すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> 広大な緑を確保することには制約の多い都市部において、屋上や壁面の緑化など、身近な空間に多様な緑を創出していく施策の構築 都市における防災性や風の道、地域の生物多様性ポテンシャルに配慮した水と緑の回廊の形成を誘導する施策の構築 	○		実行プログラム p59 あらゆる都市空間に緑を創出 p60 グリーンロード・ネットワークの充実 p62 生物多様性の保全	

中間とりまとめ「施策の方向性」	2020 実P	提案 要求	都における施策化の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に富んだ自然環境を「量」と「質」の両面から保全し、その魅力を広くアピールするため、生物多様性戦略を早期に策定して、以下のような取組を推進すべきである。 -小笠原世界自然遺産、伊豆諸島、多摩地域に残された、歴史性のある豊かな自然環境の保全策の構築 -人の手が入ることで緑の質が維持される里山、二次林等の保全の推進 -希少種保護と外来種・移入種対策の強化策の推進 -豊かな自然の魅力の国内外に向けた情報発信の強化 -既存緑地の開発について、地域の生態系を配慮したものへと誘導する施策の構築 -区市町村と連携した施策の強化 	○		実行プログラム p61 貴重な緑の保全を推進 p62 生物多様性の保全 2020年の東京 p126 生物多様性の保全・回復
(2)世界の都市の環境問題解決に積極的に貢献する			
<ul style="list-style-type: none"> ・ICAP(国際炭素行動パートナーシップ)やイクレイ(国際環境自治体協議会)、C40(世界大都市気候先導グループ)など各種国際機関との連携 	○		実行プログラム p47 低炭素社会への取組を発信
<ul style="list-style-type: none"> ・アジア大都市ネットワーク21などの場を通じたアジア各都市への情報提供 	○		実行プログラム p47 低炭素社会への取組を発信 p94 東京の技術力等を世界へ展開
(3)地球規模の環境問題に先端的に取り組む			
<ul style="list-style-type: none"> ・先導的な気候変動対策の更なる推進(低炭素社会の実現を目指した環境エネルギー政策の更なる推進) 	○		実行プログラム p42「施策5:世界で最も環境負荷の少ない、最先端の低炭素都市を実現する」
<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン等を含めた温室効果ガス削減や、資源保全・生物多様性保全に配慮した企業活動や消費行動の促進 			今後、検討
<ul style="list-style-type: none"> ・金融機能を活用したグリーン経済への移行の促進 			今後、検討
<ul style="list-style-type: none"> ・環境技術・環境ビジネスの更なる発展の促進 	○		実行プログラム p93 成長性の高い産業分野の振興